

	事業名	事業概要	R6年度実績	事業評価	評価理由	課題、今後の取組について
健康増進課	健康相談	・医師・保健師・栄養士など専門職による健康に関する相談対応	・歯科 開催回数228回 参加人数1,017人 ・栄養 栄養指導件数274件 ・地域 開催回数189回、相談者数423人 ・精神 延べ相談者数320人	◎	・歯科 開催回数の増加により、相談数が増加 ・栄養 教室の参加者数が増加したため ・地域 相談者数増加。おたる食と健康展やピンクリボンイベントでの相談者数が多かったため。 ・精神 例年と同様	今後も市民への周知啓発に努める。
	健康教育	・各企業、団体等を対象とした生活習慣改善、がん予防等についての普及啓発	実施103回、参加者2,821人 内訳：栄養（19回、264人）、地域（10回、246人）、歯科（58回、1,402人 ※「オーラルフレイル予防教室」分を含む）、精神（5回、194人）、感染症（7回、324人）等	◎	全体的に実施回数、参加者数ともに増加	今後も市民への周知啓発に努める。
	各種がん検診の実施と普及啓発	・胃、肺、大腸、乳、子宮頸がん検診の実施 ・胃、肺、大腸、乳、子宮頸がん検診の要精密検査対象者への受診勧奨 ・普及啓発	・がん検診は9,111人（胃1,063人、肺1,365人、大腸3,274人、乳1,306人、子宮頸2,103人）が受診 ・胃、肺、大腸、乳、子宮頸がん検診の要精密検査対象者636名に対し文書や電話による受診勧奨を実施 ・広報おたる5月号、市SNS等にてがん検診を周知。がん検診等のチラシを市民や関係団体に配布 ・市立小樽図書館にて、年3回がん検診啓発の展示を開催。3月の女性の健康週間に合わせ、済生会ピレージにてがん検診の啓発も含めた女性の健康パネル展を実施 ・市内2町会をモデル地区に選定し、がん検診受診勧奨チラシを町会回覧板にて周知。がん検診の意識調査アンケートを実施（有効回答数476人） ・令和元年度に対がん協会ががん検診を受診し、その後未受診となっている方へ、8月に受診勧奨ハガキを送付（対象446人）	◎	・がん検診受診者数は横ばいであり、維持と評価する。 ・がん検診受診者数増加のため、令和6年度新たな取組としては主にモデル地区での周知啓発、意識調査アンケートの実施を行った。 ・がん検診受診に必要なこととして、市民アンケートより「利便性への配慮」、「わかりやすい情報発信」、「正しい理解を深めるための普及啓発」のニーズがあることがわかった。	・今後も市民への周知啓発に努める。 ・これまでの取組に加え、令和6年度に実施したアンケート結果から必要性がわかった、一度に複数の検診受診ができる機会の増加や、検診案内の個別送付等の取組を実施予定。
	子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン配布事業	・子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に「無料クーポン券」配布	計909人（子宮頸がん419人、乳がん490人）に配布	○	事業内容に変更なし	引き続き事業を継続する
	子宮頸がん自己検査受診事業	・25歳女性で過去5年間に子宮頸がん検診未受診者を対象として、希望者へHPV自己検査キット配布	検査キット案内送付対象者302人、検査希望者49人、検査実施者37人	◎	検査キットの希望者は減少したが、検査実施者は増加したため。 一検査希望者への検査キット配布時期を早め、希望から検査実施までの期間を短くした。	引き続き事業を継続する
	医療機関・対がん協会との連携	・委託医療機関及び対がん協会との連携による体制整備	49医療機関へ委託	○	連携内容に変更なし	引き続き連携を継続する
	日曜けんしん、バスツアーけんしん、地域のけんしん、セットけんしん、肺がん巡回検診	・様々なけんしんメニューによる受診率向上に向けた対策	計82回（バスツアーけんしん13回、地域のけんしん11回、セットけんしん33回、肺がん巡回検診25回）実施	○	事業内容に変更なし	引き続き事業を継続する
地域・職域連携推進事業	・健康づくりの事業推進を目的とした事業者等との連携	・生命保険会社3社へ、がん検診やウォーキングに関するチラシ配布を依頼し情報提供を実施 ・生命保険会社1社が食と健康展に参加。健康増進普及啓発を実施	◎	食と健康展において初めて企業と連携する機会を設けることができた	より多くの事業者と連携し、健康増進のための普及啓発活動を実施していく	

事業名	事業概要	R6年度実績	事業評価	評価理由	課題、今後の取組について
小樽健康づくりウォーキング推進事業	・ウォーキングサポーター養成講座 ・ウォーキングサポーターへのフォローアップ研修 ・関係団体へのウォーキングサポーターの周知及び自主活動支援	・ウォーキングサポーター養成講座受講者8名 ・11月 ウォーキングサポーターへのフォローアップ研修実施参加者18名 ・ウォーキングサポーター登録者数 50名 ・ウォーキングサポーター自主活動(28件 延べ参加者数 347名) ・タウンノルディックウォーキング実施(4件 延べ参加者数87名) ・まち育てふれあいトークとしてのサポーター派遣(1件 参加者数25名) ・自主グループ参加者増を目的としたチラシ作成と市ホームページ掲載・サポーターへの配布実施	○	・ウォーキングサポーター養成講座参加者は微増も、サポーター登録者数は横ばい。 ・令和5年度と比較すると、サポーターによる自主活動の件数、参加者数とともに減少。令和6年度より活動を休止した自主グループがあることがわかる。 ・まち育てふれあいトークとしてのサポーター派遣を初めて実施した。	ウォーキングサポーターの高齢化に伴い、自主活動数が減少していると言える。フォローアップ講座で、サポーターの方々のウォーキング推進を後押しできるような内容を実施していく。また、養成講座参加者や自主グループ参加者が増加していくよう周知活動についても継続していく。
受動喫煙防止対策事業	・市民及び関係機関に対し、周知・啓発、相談を実施	相談件数12件	○	相談件数は横ばい	今後も市民への周知啓発に努める
健康診査	・健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者を対象として、特定健康診査等に準じて実施	・生活支援課より対象者3,169名へ受診券配布(R6.4～) ・受診者数 96名	○	受診者数は横ばい	今後も市民への周知啓発に努める
保健指導	・健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者を対象として、特定保健指導等に準じて実施	・保健指導対象者14名(動機づけ支援6名、積極的支援8名)→実施者4名	○	保健指導対象者数は増加が見られるが、保健指導実施者数は令和5年度と同程度で横ばい	今後も市民への周知啓発に努める。
「ほっかいどうヘルスサポートレストラン」推進事業	・健康的な食事の提供、情報発信を行う飲食店等の登録推進・普及啓発	登録店舗数56件(新規登録店3件)	◎	新たに登録店舗数が3件増加したため	今後も関係機関や市民への周知啓発に努める
ヘルシークッキング	・健康的な食生活等の講話と調理実習	実施3回、参加者103人	○	実施回数、参加者数ともに令和5年度と同程度のため	今後も市民への周知啓発に努める。
キッズクッキング	・幼児期や小学生とその保護者を対象に家庭での食事等の講話、調理実習	実施4回、参加者83人	◎	参加者数が増加したため	今後も市民への周知啓発に努める。
食生活改善推進員育成・支援	・食生活改善推進員の養成 ・地区組織活動の支援	「食生活改善推進員養成講座」実施6回、参加者27人 「ヘルスメイト生涯学習講座」実施2回、参加者55人	○	実施回数、参加者数ともに令和5年度と同程度のため	今後も市民への周知啓発に努める。
おたる 食と健康展	・健康づくりの知識の普及啓発	「おたる 食と健康展」来場者227人	◎	来場者が増加したため	今後も市民への周知啓発に努める。
特定給食施設・給食施設指導・支援	・栄養管理担当者研修会や巡回指導等を通して特定給食施設等の適切な栄養管理を支援	個別指導件数(巡回等)269件 集団指導件数(研修会等)47件	○	令和5年度と同程度のため	今後も特定給食施設・給食施設の指導・支援に努める。
歯科健診・相談・フッ化物歯面塗布等の予防処置の実施	・各種歯科健診、相談、フッ化物歯面塗布等の予防処置の実施	歯科健診 1,152件 歯科相談 540件 予防処置 797件	○	子ども数は減っているが、事業数に変更無しのため。	今後も市民への周知啓発に努める。
保育施設での歯科健診、相談	・保育施設における歯科健診、相談等の実施	歯科健診 940件 歯科相談 136件	○	子ども数は減っているが、事業数に変更無しのため。	今後も市民への周知啓発に努める。
成人歯科健康相談	・口腔の健康相談	成人歯科健康相談 70件	◎	イベント等、相談開設回数の増加のため。	今後も市民への周知啓発に努める。
歯周病予防対策事業	・健康増進法に基づき、節目年齢(40・50・60・70歳)の方を対象に歯周病検診と口腔の健康維持について普及啓発を実施	歯周病検診対象者 5,529人 歯周病検診受診者 466人 普及啓発実施 412人	○	対象数は増加したが受診割合は著変ないため。	今後も市民への周知啓発に努める。
オーラルフレイル予防教室	・地域に外向き、オーラルフレイルや口腔機能の維持・向上についての普及啓発、定期的な歯科健診の受診勧奨	教室実施 21回、参加者 602人	◎	教室参加者の増加のため。	今後も市民への周知啓発に努める。
こころの健康相談	・精神保健福祉相談員等によるこころの健康に関する相談対応	相談実人数 171人、延べ320人	○	R5年度と同程度のため。	今後も市民への周知啓発に努める。
こころの健康づくりに関する健康教育	・各企業、団体等を対象としたメンタルヘルスについての普及啓発	実施6回、参加者数212人	◎	参加者数の増加のため。	今後も市民への周知啓発に努める。

	事業名	事業概要	R6年度実績	事業評価	評価理由	課題、今後の取組について
	自殺予防の啓発活動	・自殺に関する正しい知識の普及啓発	展示6回、ポスター配布501枚、チラシ配布5,531枚	◎	展示回数、ポスター配布枚数ともに増加のため。	今後も市民への周知啓発に努める。
	「生きる支援」に関する庁内事業の調査	・庁内で行っている「生きる支援」に関する事業について全庁調査を行い、ホームページで周知	R6年7月「生きる支援」に関する事業について全庁調査を実施、8月ホームページで周知実施	○	R5年度と同様に調査を実施	今後も「生きる支援」に関する庁内事業の調査を実施し、庁内関係部署と連携していく。
	ゲートキーパー養成講座	・問題を抱えている人に気づき、声をかけ、話を聴き、必要な支援につなぎ、見守る役割を担うゲートキーパーの養成	127人養成	◎	行政や関係機関などの専門職を含めて養成することができ、継続的な講座を希望する関係機関が増加したため。	今後も関係機関や市民への啓発に努める。
務保課 健康総	健康教育	・市民や団体等を対象とした薬物乱用防止に関する普及啓発	ウイングベイ小樽での薬物乱用防止キャンペーン参加、ポスター掲示等による周知啓発を実施	○	北海道薬物乱用防止指導員志地区協議会等とも連携を取り、ポスター掲示依頼等の周知広報活動を実施したため	今後も市民への薬物乱用防止の理解促進に努める。
保険年金課	特定健康診査	・40歳～74歳の国民健康保険被保険者を対象とした生活習慣病の早期発見を目的とした健診	受診率 35.9%	◎	特定健康診査の周知や未受診勧奨を実施し、受診率向上に努め、令和5年度（34.4%）より受診率が増加した。	今後も取組みを継続する。
	特定保健指導	・特定健康診査の結果に基づき、主にメタボリックシンドロームの予防や解消を目的に行われる保健指導	直営、遠隔型、ICT型により実施 利用率 20.1%	◎	利用者の利便性を考慮し、遠隔型、ICT型を取り入れ実施した。電話、訪問による未利用者勧奨に努め、利用率がR5年度（20.0%）より増加した。	今後も実施方法を検討しながら、取組みを継続する。
	特定健診未受診者対策事業	・特定健康診査の未受診者に対する健康支援	未受診者に対する受診勧奨率 100% 40歳到達者への受診勧奨率 100%	◎	ナッジを活用した資材の送付により、未受診者へ受診勧奨を実施することができた。	今後も通知資材の工夫に努め、取組みを継続する。
	特定保健指導未利用者勧奨事業	・特定保健指導の未利用者に対する健康支援	未利用者に対する利用勧奨実施率 100%	◎	必要な対象者へ通知等による利用勧奨をすることができた。	今後も通知資材の工夫に努め、取組みを継続する。
	生活習慣病重症化予防事業	・特定健康診査の結果に基づき、主に生活習慣病重症化の予防を目的に行われる健康支援	受診勧奨抽出対象者に対する通知勧奨カバー率 100%	◎	ナッジを活用した資材の送付の他、必要な対象者へ電話による受診勧奨を実施することができた。	今後も通知資材の工夫に努め、取組みを継続する。
	糖尿病性腎症重症化予防事業	・特定健康診査やレセプトに基づき、糖尿病の重症化の予防を目的に行われる健康支援	未治療者・中断者への受診勧奨抽出対象者に対する通知勧奨カバー率 100% 治療中の保健指導終了者率 92.9% 糖尿病性腎症重症化予防対策協議会 1回	◎	・ナッジを活用した資材を送付し、必要な対象者へ電話による受診勧奨を実施することができた。 ・治療中の保健指導は、かかりつけ医と連携し、継続した保健指導により対象者の生活改善につなげることができた。	今後も取組みを継続する。
	後期高齢者医療健康診査	・後期高齢者医療制度加入者を対象とした生活習慣病の早期発見を目的とした健診	受診率 11.9%	◎	健康診査の周知や未受診勧奨を実施し、受診率向上に努め、受診率がR5年度（10.7%）より増加した。	今後も事業周知に努め、取組みを継続する。
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行う健康支援	「通いの場」における 高齢者の質問票の実施率 96.5%	◎	質問票を実施することにより、個々のフレイル予防の気づきを促すことができた。	今後も取組みを継続する。
後期高齢者歯科健康診査	・後期高齢者医療制度加入者を対象とした歯科健診	受診率 7.5%	◎	歯科健診の周知や未受診勧奨を実施し受診率向上に努め、受診率がR5年度（7.0%）より増加した。	今後も事業周知に努め、取組みを継続する。	
福祉総合	地域版介護予防教室	・65歳以上を対象に、町内会館等で介護予防に取り組むための教室	22教室、開催回数567回、参加者実568人、延10,572人 R5年度実績：24教室、開催回数607回、参加者実555人、延9,505人	◎	R5年度より教室数は減少したが、参加者数は増加（延べ人数は1,000人以上増加）。町内会への積極的な啓発、広報の掲載内容を見直したことで参加者が増加した。	あらゆる機会を通じて市民への周知啓発に努める。

	事業名	事業概要	R6年度実績	事業評価	評価理由	課題、今後の取組について
相談室	介護予防サポーター養成講座	・地域版介護予防教室を自主運営するボランティアの育成	※ 新規・既存サポーター講座講座計 開催回数10回、実参加者56人、延153人 R5年度実績：開催回数14回、実参加者67人、延152人	◎	開催回数は縮小したが参加者数は維持（増加）。特に新規サポーターの申込が増加した。講座講師を一新したこと、新規・既存サポーターで重複する講座は合同開催としたことで、サポーター同士の交流の機会ともなり参加者数の維持（増加）につながった。	あらゆる機会を通じて市民への周知啓発を行うとともに、適宜講師や講座内容の見直しを行い、魅力ある講座となるよう努める。
	シニアからだづくり教室	・65歳以上を対象としたスポーツクラブインストラクター等による運動指導	開催回数396回、実参加者594人、延5,258人 R5年度実績：開催回数432回、実参加者558人、延4,745人	◎	R6年度より新規事業所が参入し、既存の委託先の教室数を減らして分配。分散していた参加者が集約されたこと、既存事業所が参加者増に向けた周知努力を図ったこともあり参加者数が増加。	あらゆる機会を通じて市民への周知啓発に努めるとともに、参加者数の推移や事業所の状況によって委託先に配分する教室数を柔軟に検討したい。
	社のつどい	・高齢者の生きがいづくりのため、市民の交流や連携事業等を実施	会員登録数 361人 認知症予防講座 開催回数：80回 延べ参加者951人 講座活動 開催回数：782回 延べ参加者7,545人	○	前年度末より会員数、講座参加数は微増した。	会員の高齢化等により組織運営の課題や会員数の伸び悩みがある中であるが、会員が主体的に通常の講座に加え多様な行事を実施していく。
	老壮大学	・60歳以上の生涯学習の場	講義回数509回 学生数148人（3月末現在）6科目9クラスで実施	○	前年度と変わらぬ定員数で開講、受講者数は微減した。	令和7年度から、教室の大半をウイングベイ内の福祉センターへ変更。引き続き市民への事業周知に努める。
	認知症サポーター養成講座	・認知症について正しく理解し、自分のできる範囲で認知症の人やその家族を見守り支援する「応援者」である認知症サポーターの養成	開催回数14回、参加者計316人 R5年度実績：開催回数9回、参加者数142人	◎	働く世代をはじめ、校長会、総連合町会、民生委員に講座周知を行い、依頼が増加。中学校・こども食堂等、新規の機関からの依頼もあり受講者数が増加した。	引き続き講座周知に努めるとともに、対応できる講師（キャラバンメイト）を増やして依頼に対応できるよう、体制強化を図る。
	認知症カフェの開催を支援	・認知症カフェを開催する団体へ補助金を交付し、認知症患者や家族などの居場所づくりの支援	開催箇所数：6か所、参加者数1,217人 R5年度実績：開催箇所数：6か所、参加者数1,447人	◎	R5年度まで認知症カフェとして運営していた施設からの申請がR6年度はなく、参加者が減少したが、新規で1か所申請があり、開催箇所数はR5年度同様の数値を維持。	認知症カフェは認知症当事者・家族の身近な相談場所だけでなく、地域のつどいの場の役割も果たしており、引き続き周知啓発に努める。
	生活困窮者自立相談支援事業	・相談支援員・就労支援員による悩みの解決に向けた支援	新規相談者数267人 延べ相談件数4,380件	○	新規相談件数および相談対応件数は、いずれも前年度に比べて約1割の増加となった。新規相談件数および継続相談者数との比率において、相談対応件数が相対的に高い水準で推移しており、複雑かつ困難な案件や、継続的な連絡・対応を要する事例の割合が増加傾向にあることがうかがえる。	複合的な課題を抱える相談者に対して、よりの確かつ継続的な支援を行うため、重層的な支援体制整備事業の活用などにより、多機関連携による支援体制の強化を図る。
	生活困窮者就労準備支援事業	・働いた経験がない人やひきこもりの人などで、すぐに仕事に就くことが難しい方への就労支援	事業利用者数10人 支援実施件数933件	○	昨年度においては、就労やボランティア活動への移行により、本事業を終了する利用者が複数おり、本事業が社会参加の契機となっていることがうかがえる。一方で、就職後も継続して働くことに対する不安を訴える場面もあり、フォローアップの必要性が示唆された。	今後は、より多くの方が社会参加へとつながるよう、ボランティア活動、就労体験、就労訓練等の受け入れ先の開拓をさらに進めていく。
生活支援課	健康診査・がん検診受診勧奨	・健康診査・がん検診受診券の個別配布、受診勧奨	対象者に対し、年度当初の定期訪問時に保護手帳と合わせて健康診査受診券を配布した。	○	予定通りの配布を行えた。また、配布時に健康診査受診について口頭でも説明を行い理解を求めるとともに、受診勧奨を行った。	健康診査受診率の向上。
	生活支援課職員向け研修会	・健康診査、がん検診、メンタルヘルス等についての知識普及	令和6年7月25日(木)、保健所健康増進課職員を講師に迎え、課内職員を対象に研修会を開催した。	○	実践的な研修を実施することで、課内職員の知識醸成を図ることが出来た。	引き続き、業務に必要な情報を取得するための研修会を開催する。

	事業名	事業概要	R6年度実績	事業評価	評価理由	課題、今後の取組について
こども家庭課	母子健康手帳交付時面接	・母子健康手帳と各種お知らせ等の交付	母子手帳交付者331名に対面又は電話にて面接を実施	○	出生数の減少により面接件数は減少傾向にあるが、概ね目標は達成できている。	今後も今までと同様に取組を進めていく。
	にこたまクラブ（母親・両親教室）	・妊娠中の生活の注意や育児の実技体験など赤ちゃんを迎えるための準備をする教室	母親・両親学級 開催回数38回、参加人数104人（妊婦55人、同伴者49人） パパ教室 開催回数4回、参加人数12組24人	○	前年度と同様に推移しており目標は達成できている。	今後も今までと同様に取組を進めていく。
	産後ケア事業	・育児支援を必要とする産婦に対するケアの実施	利用者数 実75人、延べ154人（デイケア88人、アウトリーチ66人）	○	前年度と同様に推移しており目標は達成できている。	今後も今までと同様に取組を進めていく。
子育て支援課	地域子育て支援センター事業	・子育て中の親子の相互交流を行う場所を開設、育児相談等の実施	開催回数 758回 参加人数 6,808人 育児相談件数 98件	○	令和6年度の延べ利用人数（利用世帯数）は、昨年度より減となったが、育児相談や親子の交流の場を提供することができた。	ポスターやチラシ、SNSなどにより事業の周知に努め、引き続き親子の交流の場や保護者同士の情報交換、仲間づくりの場を提供していきたい。令和7年12月からは5つ目の地域子育て支援拠点としてウイングベイ小樽1番街4階に「おやこの集いの場」が供用開始予定となっており同事業を通じた更なる子育て負担感の軽減等に取り組んでいきたい。
学校教育支援室	健康教育	・薬物乱用防止に関する健康教育	市内小中学校28校において薬物乱用防止教室を実施	○	令和6年度において全小中学校において実施予定であったが、学校事情により実施できない学校が1校あった。	全小中学校において実施となるよう指導助言していく。
	いじめ防止キャンペーン	・いじめ防止対策を推進するため、啓発資料の配布や研修会等の実施	小中学校全家庭へ啓発資料の配布 いじめ問題対策研修会には、合計33名の教職員が参加。	○	小樽市内全家庭への配布と各校から研修会の参加があった。	今後も各学校・保護者等への周知、教職員への研修の場を設けていく。
	学校歯科健診	・学校歯科健診の実施	6月末までに、市内全小中学校において学校歯科健診を実施した。	○	学校及び学校医と密に連携を図り、学校歯科健診の実施に向け適切な協力体制を構築したため。	疾病等の事由により期日に健診を受診することのできなかった児童生徒について、受診機会の確保を行う（令和7年度より実施）。
	歯・口腔の健康づくり推進事業	・小学校におけるフッ化物洗口の実施 ・歯磨き指導の呼びかけ	9月9日より、市内全小中学校において順次フッ化物洗口を実施した。	◎	他市の先行例や専門家の知見等を基に、保護者や学校に対する綿密な事前周知に努めたため。	引き続き事業の周知を行い、希望者に対して歯・口腔の健康づくりの機会を適切に提供できるよう努める。
生涯スポーツ課	市民歩こう運動	・景色や交流を楽しみながら市内散策	開催日数 6日、参加人数 141人	◎	R5年度より参加人数が増加したため	今後も市民への周知啓発に努める。
	水泳教室及び各種スポーツ教室	・水中体操教室や各種スポーツ教室の実施	・水泳教室（初心者コースほか5教室） 開催日数285日 参加延人数4,454人 ・各種スポーツ教室（卓球教室ほか9教室） 開催日数42日 参加延人数388人	◎	R5年度より参加人数が増加したため	今後も市民への周知啓発に努める。
	体育施設等の開放事業	・総合体育館ほか市内体育施設、高島小学校温水プール、小中学校等の開放事業	・総合体育館 112,717人（教室、大会含む） ・市内体育施設（小樽桜ヶ丘球場ほか15施設） 53,305人 ・高島小学校温水プール 16,669人 ・小中学校等の開放事業 利用延回数3,447回 利用延人数52,814人	◎	R5年度より参加人数が増加したため	今後も市民への周知啓発に努める。
	歩くスキー普及事業	・からまつ公園に歩くスキーのコースを整備し、指導や開放事業の実施	・歩くスキー教室 開催日数 6日、参加人数 22人 ・からまつ公園運営ハウス開放 開放日数 56日 利用延人数1,157人	○	R5年度より参加人数が微減したため	今後も市民への周知啓発に努める。

	事業名	事業概要	R6年度実績	事業評価	評価理由	課題、今後の取組について
	小中学生を対象としたスポーツ教室	・総合体育館を主な会場とした、各種スポーツ教室の実施	・小学生水泳教室（1・2年生コースほか2教室）開催日数146日 参加延人数2,584人 ・各種スポーツ教室（HIPHOP教室ほか4教室）開催日数16日 参加延人数157人	○	R5年度より参加人数が微減したため	今後も市民への周知啓発に努める。
生涯学習課	はつらつ講座	・原則、18歳以上を対象とした生涯学習講座	開催講座 46講座 受講者数 948人	◎	R5年度より受講者数が増加したため	生涯にわたって学習に取り組めるよう、多様な学習講座の充実に努める。
	地域子ども教室	・子どもが土曜午前に体育館等の学校施設で安全に遊べる教室	開催回数 50回 （市内小学校5校、社会教育施設1施設） 参加人数 1,325人	◎	R5年度より実施校は減少しているが、実施回数・参加者数は増加したため	地域人材のほか、市内スポーツ団体や社会教育団体、高校生ボランティアとも協力し、子どもの安全・安心な居場所づくりに努めていく。
	子ども体力向上支援事業	・未就学児や小学校低学年児童を対象とした運動の実施	開催回数 9回 参加人数 269人	◎	R5年度より参加者数が増加したため	子どもの運動機会を確保するとともに、子どもと運動の関わりや生活習慣の改善について保護者の意識向上に努めていく。
女性参画推進課	生活講座	・15歳以上を対象とした生涯学習講座	開催回数49回、受講者数204人	○	開催回数及び受講者数ともに、前年度数値と大きな変化はない。	講座内容、受講対象者等について、検討する必要がある。
	女性相談関係事業	・DV被害者の相談の拡充を図り、相談対応の中で必要に応じて適切な機関につなげる	女性相談室への相談延件数 123件	○	令和5年度（116件）とほぼ変わらないことから、相談窓口のひとつとして認識されている結果と思われる。	今後も市民への周知に努める。
青少年労働課	勤労青少年ホームの体育館の利用	・勤労青少年や一般利用者による体育館の利用	勤労青少年 1,394人 一般利用者 4,186人 合計 5,580人	◎	勤労青少年、一般利用者のいずれも増加しているため。	更なる利用者増に向けて今後も積極的に周知していく。
安全生活課	弁護士相談、身の上相談	・弁護士・調停経験者等の専門家による、法律や悩み、心配事に関する相談対応	法律相談：194件 身の上相談：6件	○	市民の悩み・心配事相談に対する需要に答えられた為	さらなる広報などを活用した周知